

安全データシート

作成日:2024年6月18日

1. 製品及び会社情報	
化学品の名称	メチルセルロース1500cp
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁目3番11号
電話番号	(06)6231-3555(大阪・本社) (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田) (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
整理番号	GD0236
2. 危険有害性の要約	
GHS分類	分類の基準に該当しない
ラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	なし
他の危険有害性	粉塵が発生した場合、火花や静電気スパークにより粉塵爆発の可能性がある。
3. 組成、成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	メチルセルロース
CAS RN	9004-67-5
官報公示整理番号(化審法/安衛法)	(8)-186 / 公表
GHS分類に寄与する不純物及び安定化合物	該当情報なし。
その他	HSコード:3912.39
4. 応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 直ちに医師の診断を受けること。
飲込んだ場合	口をすすぐこと。 直ちに医師の診断を受けること。
予測できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状	該当情報なし。
応急処置をするものの保護	該当情報なし。
医師に対する特別な注意事項	該当情報なし。
5. 火災時の措置	
消火剤	水噴霧、炭酸ガス、粉末消火剤、泡消火剤。
使ってはならない消火剤	該当情報なし。
特有の危険有害性	火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	消火活動は風上から行う。 火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火作業の際は、適切な保護具や耐火服を着用する。
消火を行う者の保護	
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には適切な保護具を着用し風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	河川等へ排出され環境への影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	粉塵の立たない方法で出来るだけ掃き集め、空容器等に回収する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策(局所排気、全体換気等)	全体換気装置、局所排気装置を設置する。 洗眼器と安全シャワーを設置する。
安全取扱注意事項	燃焼性 使用する設備は防爆型とし、静電気対策の為、装置、機器等のアースを確実にこなう。

吸い込んだり, 眼, 皮膚および衣類に触れないように適切な保護具を着用する。

漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに粉塵を発生させない。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な扱いをしない。

強酸化剤, 高温物。

取扱い後はよく手を洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

- 接触回避
- 衛生対策
- 保管
- 安全な保管条件
- 容器包装材料

直射日光を避け、乾燥した涼しい場所に密封して保管する。

火気、熱源を避けて保管する。

ポリプロピレン

8. 暴露防止及び保護措置

- 管理濃度
- 許容濃度
- 日本産業衛生学会
- ACGIH
- 設備対策
- 保護具
- 呼吸器の保護具
- 手の保護具
- 目の保護具
- 皮膚及び身体の保護具

未設定

未設定

未設定

取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。

作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置する。

防塵マスク又は簡易防塵マスクを着用すること。

ゴム手袋を着用すること。

保護眼鏡やゴーグルを着用すること。

保護衣、保護エプロン等を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態
- 色
- 臭い
- 融点・凝固点
- 沸点又は初留点及び沸点範囲
- 可燃性
- 爆発下限界及び上限界/可燃限界
- 引火点
- 自然発火点
- 分解温度
- pH
- 動粘性率
- 溶解度
- n-オクタノール/水分配係数
- 蒸気圧
- 密度及び/又は相対密度
- 相対ガス密度
- 粒子特性

繊維状粉末または粒

白色または淡黄白色

無臭

該当情報なし。

該当情報なし。

燃焼性

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

1200～1800mPa・s

水に膨潤し、粘稠性のある液となる。

一部の有機溶剤、含水有機溶剤に溶解する。

該当情報なし。

該当情報なし。

1.26～1.31(真比重)

該当情報なし。

該当情報なし。

10. 安定性及び反応性

- 反応性、化学的安定性
- 危険有害反応可能性
- 避けるべき条件
- 混触危険物質
- 危険有害な分解生成物

通常 of 取扱い条件下では安定である。

粉末で空気と混合すると、粉塵爆発の可能性がある。

直射日光、高温、多湿。

強酸化剤

一酸化炭素、二酸化炭素。

11. 有害性情報

- 急性毒性
- 皮膚腐食性及び皮膚刺激性
- 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性
- 呼吸器感作性又は皮膚感作性
- 生殖細胞変異原性
- 発がん性
- 生殖毒性
- 特定標的臓器毒性(単回暴露)
- 特定標的臓器毒性(反復暴露)
- 吸引力呼吸器有害性

経口: ラット LD₅₀>5g/kg

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

12. 環境影響情報

- 生態毒性
- 残留性・分解性

該当情報なし。

該当情報なし。

生体蓄積性	該当情報なし。
土壌中の移動性	該当情報なし。
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
国際規制	該当しない。
国連番号	—
品名(国連輸送名)	—
国連分類	—
容器等級	—
国内規制	該当情報なし。
陸上輸送	該当情報なし。
海上輸送	該当情報なし。
航空輸送	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。
応急措置指針番号	—
15. 適用法令	
化学物質管理促進法(PRTR法)	指定化学物質に該当しない。
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	第9条の4 指定可燃物「合成樹脂類(その他のもの)(3000kg)」
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき有害物に該当しない。
16. その他の情報	
参考文献	NITE-CHIRP(製品評価技術基盤機構HP) 17423の化学商品(化学工業日報社) The Sigma-Aldrich Library of REGULATORY and Safety Data The Sigma-Aldrich Library of Chemical Safety Data Edition II Merck Index 14th. 第十七改正日本薬局方解説書(廣川書店) 第10版食品添加物公定書(日本食品添加物協会) 記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。